

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	T A C 株式会社
【英訳名】	T A C C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 斎藤 博明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
【電話番号】	03(5276)8913
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R 室長 野中 将二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
【電話番号】	03(5276)8913
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R 室長 野中 将二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第 1 四半期 連結累計期間	第35期 第 1 四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	5,725,367	5,728,513	20,440,094
経常利益 (千円)	746,960	688,733	692,494
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	556,894	463,477	490,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	523,721	453,116	474,988
純資産額 (千円)	5,045,041	5,374,659	4,959,300
総資産額 (千円)	22,482,645	21,781,716	22,069,442
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.10	25.05	26.49
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	24.7	22.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が51億6千3百万円（前年同期比2億3千7百万円増、同4.8%増）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が前年同期比2億3千4百万円減少したことで、57億2千8百万円（同3百万円増、0.1%増）となりました。

売上原価は、棚卸資産の廃棄に備えて設定する引当金等の繰入額が減少したこと等で31億1千2百万円（同6千3百万円減、同2.0%減）となった一方、販売費及び一般管理費は、営業・販促活動の拡充等にもとない広告宣伝費や人件費などの費目において前年同期を上回り19億6千1百万円（同9千1百万円増、同4.9%増）となりました。これらの結果、営業利益は7億1千6百万円（同3千9百万円減、同5.2%減）となりました。

営業外収益に、受取利息7百万円、投資有価証券運用益1千万円等、合計2千万円、営業外費用に、支払利息1千4百万円、支払手数料3千1百万円等、合計4千7百万円を計上した結果、経常利益は6億8千8百万円（同5千8百万円減、同7.8%減）となりました。特別損益は、前年同期は受取和解金1億2千万円(特別利益)及び投資有価証券評価損3千4百万円(特別損失)が計上されましたが、当第1四半期においては特別損益として計上すべき事象は発生しておりません。これらの結果、四半期純利益は4億6千3百万円（同9千3百万円減、同16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6千3百万円（同9千3百万円減、同16.8%減）となりました。

各セグメントの業績推移

当第1四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	2,884,522	58.6	101.6	3,161,015	61.2	109.6
法人研修事業	1,098,176	22.3	92.0	1,099,896	21.3	100.2
出版事業	787,053	16.0	150.8	722,602	14.0	91.8
人材事業	164,697	3.3	116.3	190,451	3.7	115.6
全社又は消去	8,056	0.2		10,112	0.2	
合 計	4,926,393	100.0	105.1	5,163,853	100.0	104.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、全体的に講座への申し込みが堅調な講座が多く、現金ベース売上高は31億6千1百万円（前年同期比9.6%増）となりました。講座別では、簿記検定講座、公認会計士講座において特に好調で、また、全体的な受験者数の減少が依然として続いている税理士も、地道な販促活動や簿記検定講座からのステップアップ施策等により前年同期をやや上回る売上を確保し、会計系3講座が揃って前年同期比でプラスとなりました。その他にも、不動産鑑定士講座、宅建士講座、建築士講座、行政書士講座、公務員（地方上級・国家一般職）講座等が堅調に推移しております。一方、司法試験講座、米国公認会計士講座等は前年の売上を下回りました。前受金調整額は5億4千2百万円の戻入（前年同期は7億4千8百万円の戻入）となり、発生ベース売上高は37億3百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は31億3千5百万円（同1.0%増）となりました。これらの結果、現金ベースの営業利益は2千5百万円（前年同期は2億2千万円の営業損失）と黒字へ転換しました。

(法人研修事業)

企業研修は、宅建士や証券アナリスト、情報処理等の講座において概ね堅調に推移しているものの、Comptiaのバウチャー（受験チケット）売上が奮わなかった影響で、全体としての売上は前年同期比で微減となりました。提携校事業は同7.5%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同8.2%減となりました。大学内セミナーは、主力の公務員講座で同1.5%となったほか、簿記検定講座でも同24.2%増と大きく売상을伸ばし、全体として同4.9%増となりました。自治体からの委託訓練は、好景気により雇用環境が改善し全体的な失業者数が減少傾向にあることで需要が減少し、当社の委託訓練売上も同6.8%の減少となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は10億9千9百万円（同0.2%増）、現金ベースの営業利益は2億7千9百万円（同4.6%減）となりました。前受金調整後の発生ベースの売上高は11億2千1百万円（同2.4%減）、営業利益は3億1百万円（同12.3%減）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランドおよび子会社の（株）早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」（以下、「W出版」）ブランドの二本立てで進めております。

TAC出版では、昨年は新たな分野への挑戦として昨年5月に第1弾の10タイトルを刊行した旅行本「おとな旅プレミアム」による売上の底上げがあったことや、試験区分の改訂が進められている日商簿記試験の対策書籍の売上が一巡し落ち着いてきたこと及び全体的な刊行数を抑えたこと等の理由から全体的な売上は前年同期を下回りました。講座別では簿記や公務員などで売上が減少した一方、宅建士、マンション管理士、行政書士等で売上が増加したほか、第1四半期に4タイトルを刊行した翻訳本の売上が貢献しております。W出版では、前年同期並みの売上となりました。

コスト面では、旅行本の制作代金の減少や引当金（純）繰入額が減少した一方、著作権仕入代金や翻訳コストな

ど翻訳本出版に係る費用や人件費の増加などにより、営業費用全体として同2.6%減となりました。これらの結果、売上高は7億2千2百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は1億8百万円（同30.6%減）となりました。

(人材事業)

子会社の（株）T A C プロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の全体的な人材不足を背景に税理士法人や監査法人、会計事務所等における会系人材の採用意欲が非常に旺盛で、人材紹介及び人材派遣売上、広告売上のいずれも好調に推移し前年同期を大きく上回りました。医療系人材サービスは、(株)医療事務スタッフ関西の売上が前年を若干下回りました。(株)T A C 医療は、販促活動などの取り組みの成果が徐々に表れ始め人材派遣を中心に徐々に売上を伸ばしてきております。また、引き合い（求人）も前年同期と比べて多く頂いておりますが、求職者の新規登録者数は前年同期並みで推移しており、求人数に応じた更なる求職者の確保及びマッチングがボトルネックとなっております。これらの結果、人材事業の売上高は1億9千万円（同15.6%増）、営業利益は2千5百万円（同12.7%増）となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
		金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)	金額(千円)	前年同四 半期比 (%)	構成比 (%)
財 務・ 会 計 分 野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	861,238	114.6	15.0	887,450	103.0	15.5
経 営・ 税 務 分 野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	1,123,352	94.8	19.6	1,112,896	99.1	19.4
金 融・ 不動産 分 野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座	957,350	114.0	16.7	1,013,189	105.8	17.7
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	472,125	100.0	8.3	440,014	93.2	7.7
公務員・ 労務 分 野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	1,659,280	101.0	29.0	1,634,038	98.5	28.5
情 報・ 国 際 分 野	情報処理講座(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)L&R TEST講座	375,945	106.9	6.6	327,233	87.0	5.7
医 療・ 福 祉 分 野	医療事務(医科・歯科)講座、医療事務スタッフ・看護師等の派遣・紹介事業等	52,794	101.1	0.9	51,654	97.8	0.9
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、受付雑収入他	223,281	75.6	3.9	262,035	117.4	4.6
合計		5,725,367	102.4	100.0	5,728,513	100.1	100.0

(主な概況)

当第1四半期においては、財務・会計分野、金融・不動産分野及びその他分野において前年同期を上回った一方、法律分野及び情報・国際分野は前年同期を下回りました。

財務会計分野は、公認会計士の平成29年度短答式試験(第1回:昨年12月、第2回:今年5月)の出願者数がいずれの回も昨年度を上回り明るい兆しが見え始めてきており、当社の公認会計士講座への申し込み状況も初學者を中心に好調に推移しております。日商簿記検定試験は平成28年6月の試験から順次行われている試験区分の改訂によりやや難化したことを受けて、当社簿記検定講座がご支持いただける状況が広がって来ております。特に、簿記のベースとなる3級をしっかりと学んでからステップを踏んで着実に2級合格を目指す商品は好評を頂いております。一方、TAC出版が刊行している「すっきりわかる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」などの受験対策書籍は前年同期と比べやや売上が減少しました。また金融不動産分野は、我が国経済の好景気に支えられ、不動産鑑定士講座、宅建士講座、建築士講座、証券アナリスト講座等の多くの講座が好調に推移しております。その他分野は、子会社のTACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材を中心とした人材

事業が、会計業界の全体的な人材不足を背景に好調に推移しているほか、新たに刊行した翻訳本も売上に貢献しております。

一方、法律分野は前受金調整の影響で発生ベースでの売上は前年同期比マイナスとなりましたが、行政書士講座や司法書士講座などが好調で現金ベースでの売上は前年を上回っております。情報・国際分野は、情報処理講座において、本年度春季試験より新たな国家資格「情報処理安全確保支援士」として試験（旧情報セキュリティスペシャリスト試験）が開始されることに伴い前年同期には駆け込み申込み需要があったこと等により前年同期比マイナスとなっていることや、本年4月より試験制度が変更された米国公認会計士講座等において苦戦しており、分野全体として前年を下回る結果となりました。

なお、公務員・労務分野は法律分野同様、前受金調整の影響で発生ベースでの売上は前年同期比マイナスとなりましたが、足許の状況としては、サービスの一層の充実や販促等により公務員を志望する受講生を着実に集客することができており、現金ベースでの売上は前年を上回っております。

受講者数の推移

当第1四半期連結会計期間における受講者数は78,987名（前第1四半期連結会計期間比2.4%増）、そのうち個人受講者は51,404名（同2.0%増、同1,012名増）、法人受講者は27,583名（同3.2%増、同855名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、簿記検定講座が同3.2%増、公認会計士講座が同10.9%増、宅地建物取引士講座が同2.7%増、建築士講座が同70.9%増、FP講座が同9.3%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、司法書士講座が同12.0%減、USCPA講座が同15.4%減等のほか、民間企業への就職状況が良好な公務員（地方上級・国家一般職）講座もやや減少しました。法人受講者は、大学内セミナーが同5.6%増、通信型研修は同2.3%増、提携校が同8.7%減、委託訓練は前年並みとなりました。

	前第1四半期連結累計期間 （平成28年6月30日）			当第1四半期連結累計期間 （平成29年6月30日）		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	50,392	+1,205	102.4	51,404	+1,012	102.0
法人受講者	26,728	+1,257	104.9	27,583	+855	103.2
合計	77,120	+2,462	103.3	78,987	+1,867	102.4

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の財政状態は、純資産が53億7千4百万円（前年同四半期末比3億2千9百万円増）、総資産が217億8千1百万円（同7億円減）となりました。連結上、増加した主なものは、売掛金が同1億8千8百万円増、棚卸資産が8千4百万円増、投資有価証券が同8億5千6百万円増、前受金が同4億8千2百万円増等でありま
す。減少した主なものは、現預金が同16億8千3百万円減、未払法人税等が7千6百万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が同15億2千2百万円減等でありま
す。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		18,504,000		940,200		790,547

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,501,500	185,015	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,015	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,542,716	5,888,344
受取手形及び売掛金	3,447,710	3,415,248
有価証券	65,750	105
商品及び製品	275,209	326,260
仕掛品	33,028	20,709
原材料及び貯蔵品	322,579	322,929
未収入金	30,070	16,070
前払費用	351,632	432,211
繰延税金資産	357,378	311,855
受講料保全信託受益権	470,399	692,815
その他	216,755	11,301
貸倒引当金	3,530	2,963
流動資産合計	12,109,700	11,434,889
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他（純額）	1,871,126	1,860,438
有形固定資産合計	4,615,285	4,604,597
無形固定資産	266,484	264,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,667	1,446,347
関係会社出資金	33,634	33,698
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,925,967	2,929,013
保険積立金	919,488	919,488
その他	98,310	95,226
貸倒引当金	46,097	46,096
投資その他の資産合計	5,077,970	5,477,677
固定資産合計	9,959,741	10,346,826
資産合計	22,069,442	21,781,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,866	444,768
短期借入金	800,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	1,812,252	1,832,244
未払金	418,542	421,691
未払費用	440,728	450,637
未払法人税等	242,190	203,402
返品調整引当金	353,500	292,355
返品廃棄損失引当金	358,944	319,820
賞与引当金	74,021	67,490
前受金	6,262,681	5,779,953
その他	171,611	243,208
流動負債合計	11,385,340	11,045,572
固定負債		
長期借入金	4,916,384	4,541,254
繰延税金負債	20,786	16,951
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	625,903	627,147
修繕引当金	37,300	37,300
その他	5,029	19,433
固定負債合計	5,724,801	5,361,483
負債合計	17,110,141	16,407,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,223,053	3,649,522
自己株式	25	25
株主資本合計	4,953,775	5,380,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,837	25,868
為替換算調整勘定	14,712	15,991
その他の包括利益累計額合計	874	9,877
非支配株主持分	4,650	4,292
純資産合計	4,959,300	5,374,659
負債純資産合計	22,069,442	21,781,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	5,725,367	5,728,513
売上原価	3,175,654	3,112,510
売上総利益	2,549,713	2,616,003
返品調整引当金戻入額	368,248	353,500
返品調整引当金繰入額	293,284	292,355
差引売上総利益	2,624,677	2,677,148
販売費及び一般管理費	1,869,159	1,961,116
営業利益	755,517	716,031
営業外収益		
受取利息	5,015	7,291
為替差益	1,918	-
投資有価証券運用益	405	10,949
その他	2,466	2,171
営業外収益合計	9,804	20,411
営業外費用		
支払利息	16,489	14,562
持分法による投資損失	974	1,312
為替差損	-	752
支払手数料	-	31,000
その他	897	81
営業外費用合計	18,361	47,710
経常利益	746,960	688,733
特別利益		
受取和解金	120,000	-
特別利益合計	120,000	-
特別損失		
投資有価証券評価損	34,931	-
特別損失合計	34,931	-
税金等調整前四半期純利益	832,029	688,733
法人税、住民税及び事業税	251,940	177,867
法人税等調整額	22,841	46,997
法人税等合計	274,781	224,864
四半期純利益	557,248	463,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	354	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	556,894	463,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
四半期純利益	557,248	463,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,620	12,031
為替換算調整勘定	10,174	1,190
持分法適用会社に対する持分相当額	731	87
その他の包括利益合計	33,526	10,752
四半期包括利益	523,721	453,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,367	452,724
非支配株主に係る四半期包括利益	354	391

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	70,948千円	67,025千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,007	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,884,238	1,098,176	786,858	157,119	4,926,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283	-	194	7,577	8,056
計	2,884,522	1,098,176	787,053	164,697	4,934,449
セグメント利益又は損失()	220,382	292,919	156,674	22,319	251,530

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	251,530
全社費用	294,987
前受金調整額	798,974
四半期連結損益計算書の営業利益	755,517

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の各事業セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,160,363	1,099,896	722,559	181,034	5,163,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	-	43	9,416	10,112
計	3,161,015	1,099,896	722,602	190,451	5,173,965
セグメント利益又は損失()	25,857	279,463	108,726	25,142	439,190

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	439,190
全社費用	287,819
前受金調整額	564,660
四半期連結損益計算書の営業利益	716,031

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	30円10銭	25円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	556,894	463,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	556,894	463,477
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。